

証券コード：1926

第70期中間報告書

2016年4月1日 ≫ 2016年9月30日



営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を造り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年12月



代表取締役社長

鈴木 和夫

営業の概況

当中間期の概要

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資は企業の設備投資や住宅投資が堅調に推移し、公共建設投資につきましても高水準を維持するなど、全体として引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期に受注した大型建築工事の反動減や環境省発注の除染工事の受注が減少したこと等により、前年同期比11.5%減の560億3千4百万円となりました。

売上高は、受注高が前年同期を下回ったものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加していたことから、前年同期に比べ手持工事高は増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比14.3%増の470億6千2百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前年同期比12.0%増の86億8千3百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比17.7%増の42億1千9百万円、経常利益は前年同期比14.0%増の41億8千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.7%増の28億6千6百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興事業に伴う需要の増加や都市部を中心として建設投資が堅調に推移するなど、比較的良好な事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは、安全衛生管理と品質管理の徹底、専門土木事業分野における営業力強化、建築事業分野での安定的収益力の維持、海外事業分野での収益力の向上、技術開発力の強化、財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

第70期中間 財務ハイライト

●売上高	470億6千2百万円	(前年同期比 14.3%増)
●営業利益	42億1千9百万円	(前年同期比 17.7%増)
●経常利益	41億8千8百万円	(前年同期比 14.0%増)
●親会社株主に帰属する 四半期純利益	28億6千6百万円	(前年同期比 13.7%増)
●1株当たり 四半期純利益	54円42銭	
●総資産	800億4千7百万円	
●純資産	480億8千8百万円	
●自己資本比率	60.1%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

法面保護工事は増加したものの、官公庁による地すべり対策工事が発注の遅れ等により減少したため、前年同期比5.0%減の179億6百万円となりました。



基礎・地盤改良工事

国内における道路、港湾、河川関連の地盤改良工事が増加したことに加え、米国現地法人における地盤改良工事が増加したため、前年同期比9.3%増の210億5千7百万円となりました。



建築工事

マンション建築工事において、前年同期に受注した大型工事の反動減等により、前年同期比33.5%減の87億5千6百万円となりました。



補修・補強工事

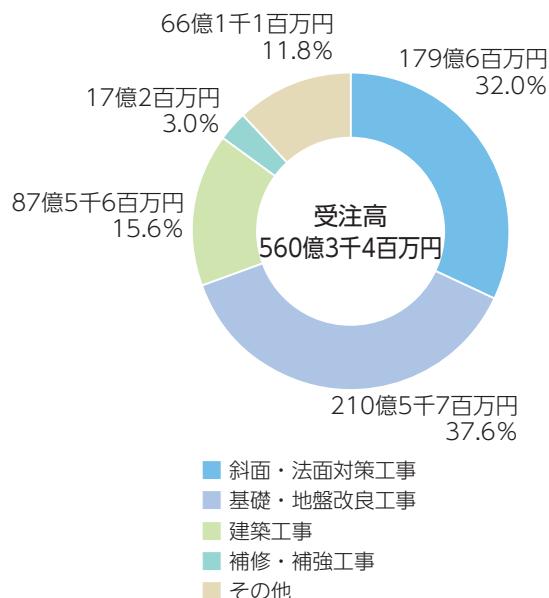
国土交通省発注の橋梁補修工事の受注が減少したこと等により、前年同期比9.9%減の17億2百万円となりました。



その他

環境省発注の除染工事の受注が減少したこと等により、前年同期比34.8%減の66億1千1百万円となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
	2016.9.30現在	2016.3.31現在
■資産の部		
流動資産	55,893	58,326
固定資産	24,154	21,840
有形固定資産	15,323	14,184
無形固定資産	139	120
投資その他の資産	8,691	7,535
資産合計	80,047	80,166
■負債の部		
流動負債	30,315	31,960
固定負債	1,642	1,856
負債合計	31,958	33,817
■純資産の部		
株主資本	49,304	47,492
その他の包括利益累計額	△1,215	△1,142
純資産合計	48,088	46,349
負債・純資産合計	80,047	80,166

ポイント①

四半期連結貸借対照表：資産につきましては、現金預金の減少が、受取手形・完成工事未収入金等の増加、土地の取得及び投資不動産の取得による増加を上回ったため、前期末に比べ1億1千9百万円減少いたしました。負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少、未払法人税及び未払消費税の減少が、未成工事未収入金の増加を上回ったため、前期末に比べ、18億5千8百万円減少いたしました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払いによる減少及びその他有価証券評価差額金の減少を上回ったため、前期末に比べ、17億3千9百万円増加いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2016.4.1~2016.9.30	2015.4.1~2015.9.30
売上高	47,062	41,172
売上原価	38,378	33,420
売上総利益	8,683	7,752
販売費及び一般管理費	4,464	4,167
営業利益	4,219	3,585
営業外収益	189	183
営業外費用	219	94
経常利益	4,188	3,674
特別利益	7	372
特別損失	52	344
税金等調整前四半期純利益	4,144	3,701
法人税等	1,343	1,182
四半期純利益	2,866	2,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,866	2,519

ポイント②

四半期連結損益計算書：売上高は、受注高が前年同期を下回ったものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加していたことから、前年同期に比べ手持工事は増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比14.3%増の増収となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、売上総利益率を維持できたため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各段階で全て増益となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2016.4.1~2016.9.30	2015.4.1~2015.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,820	3,514
現金及び現金同等物の期首残高	19,606	17,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,785	20,957

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2016.4.1~2016.9.30	2015.4.1~2015.9.30
四半期純利益	2,866	2,519
その他の包括利益	△73	△35
その他有価証券評価差額金	△13	△226
為替換算調整勘定	△257	8
退職給付に係る調整額	197	182
親会社株主に係る四半期包括利益	2,792	2,484

個別

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2016.9.30現在	2016.3.31現在
■資産の部		
流動資産	44,454	45,772
固定資産	25,316	23,180
有形固定資産	14,065	12,931
無形固定資産	128	112
投資その他の資産	11,122	10,136
資産合計	69,770	68,952
■負債の部		
流動負債	25,580	26,026
固定負債	1,008	1,080
負債合計	26,588	27,106
■純資産の部		
株主資本	43,911	42,563
評価・換算差額等	△730	△718
純資産合計	43,181	41,845
負債・純資産合計	69,770	68,952

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2016.4.1~2016.9.30	2015.4.1~2015.9.30
売上高	37,618	34,716
売上原価	30,154	27,772
売上総利益	7,464	6,944
販売費及び一般管理費	3,953	3,733
営業利益	3,510	3,210
営業外収益	178	170
営業外費用	201	63
経常利益	3,487	3,318
特別利益	4	112
特別損失	50	330
税引前四半期純利益	3,442	3,100
法人税及び住民税等	1,104	1,165
法人税等調整額	△64	△162
四半期純利益	2,403	2,098

会社概要 (2016年9月30日現在)

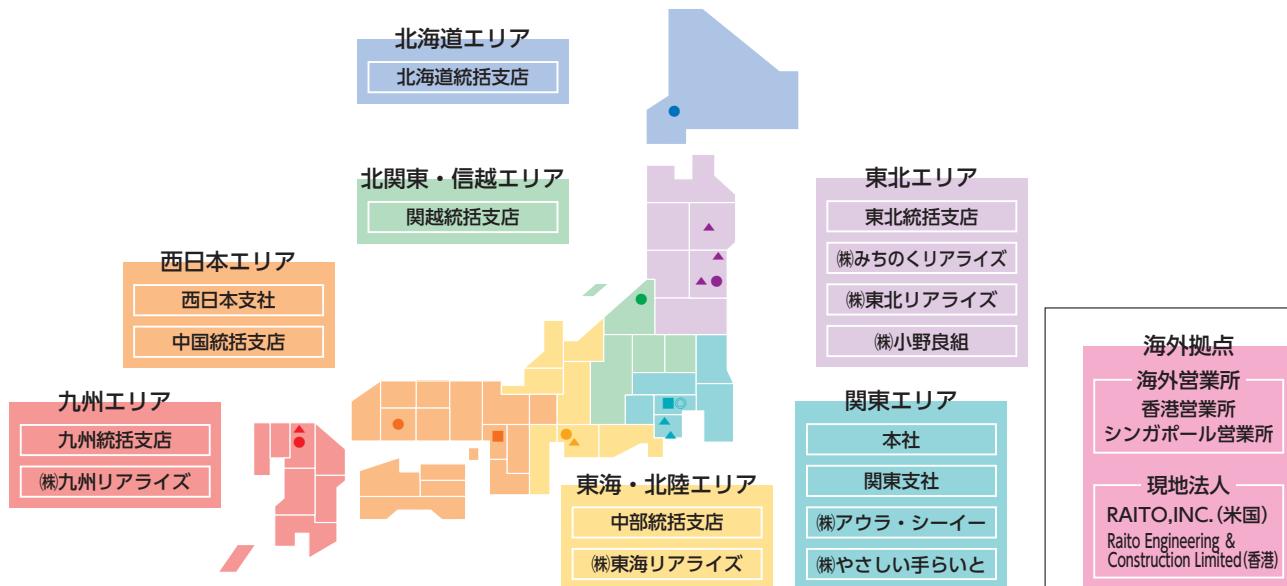
会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	昭和18年7月1日
設立年月日	昭和23年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	882名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・中部・中国・九州
連結子会社	9社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	
専務取締役	船山 重明	経営管理本部長
専務取締役	藤澤 伸行	施工技術本部長
常務取締役	宝輪 洋一	技術営業本部長
常務取締役	西 誠	経営企画本部長
常務取締役	阿久津 和浩	関東支社長
取締役	村井 祐介	西日本支社長
社外取締役	柴田 忠	税理士
社外取締役	白井 真	弁護士
監査役(常勤)	木下 博之	
社外監査役	御林 彰	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長 株式会社アルバック 社外取締役
社外監査役	宮城 信二	

ネットワーク



株式の状況 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 198,000,000 株

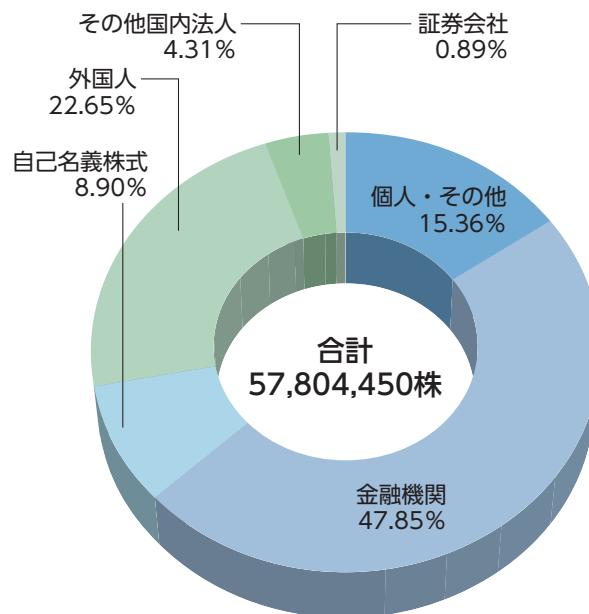
発行済株式の総数 52,658,723 株
(自己株式 5,145,727株を除く)

株主数 7,797名

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,517
太陽生命保険株式会社	2,734
株式会社三井住友銀行	2,629
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,459
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,174
日本生命保険相互会社	1,975
株式会社北陸銀行	1,601
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,232
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	712
三井住友信託銀行株式会社	700

(注) 当社は自己株式5,145千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金受領確定日 毎年3月31日
※中間配当金制度は採用していません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店でっております。

株式のお取扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
ホームページ <http://www.raito.co.jp>